

円金利ポートフォリオの再構築：⑤円金利上昇によるP/Lへの影響（イメージ）※1

円金利上昇により、当行のP/Lは改善（受取利息増＞調達コスト増）。

<当行BS (単体) 総資産229兆円 (23/12末) >

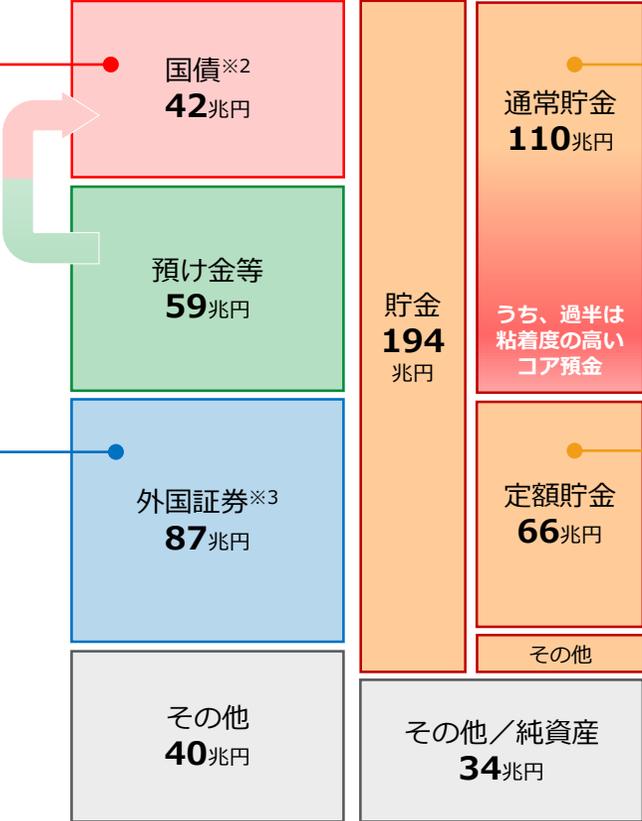
円金利ポートフォリオの再構築（例）

長期金利上昇（YCC撤廃）：年1,000億円の増益（利回り1%の10年債に10兆円追加投資した場合）

- 新規投資：運用利回りの向上 × 運用額拡大
- 既保有債：大宗は固定債で、影響はニュートラル

マイナス金利解除（短期金利上昇）：年500億円の増益（例えば、円短期金利が10bp上昇した場合）

- 外貨調達コストの減少※4
- 円短期金利受けのポジションが50兆円程度
⇒ 利回りが即座に改善



● 貯金金利上げが生じた場合には、利払い費増加（**既存預入分・新規預入分共に影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し利鞘は確保できる見込み）

● 貯金金利上げが生じた場合には、利払い費増加（**新規預入分（預替えを含む）のみ影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し利鞘は確保できる見込み）

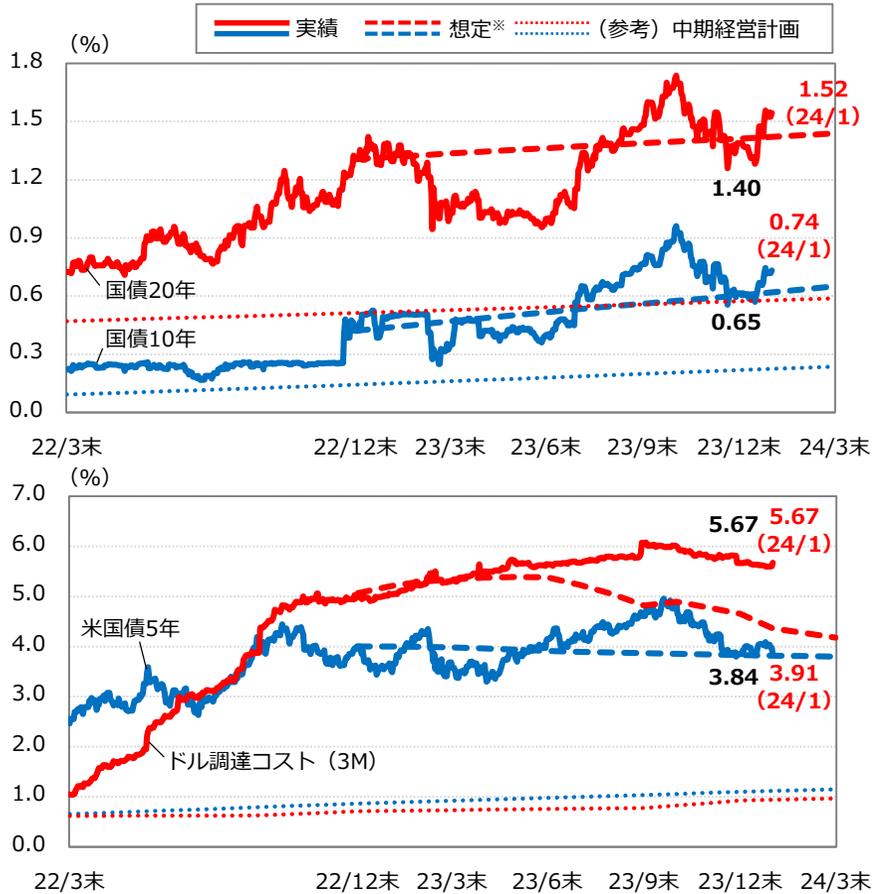
※1 足許の市場環境が当行P/Lに及ぼす影響の現時点におけるイメージであり、市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。
 ※2 金銭の信託で保有する国債を含む。
 ※3 金銭の信託で保有する不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンドを含む。
 ※4 投資信託はファンド内で資金調達を実施しており、内外金利差等により外貨調達コストが増減。

金利等の状況

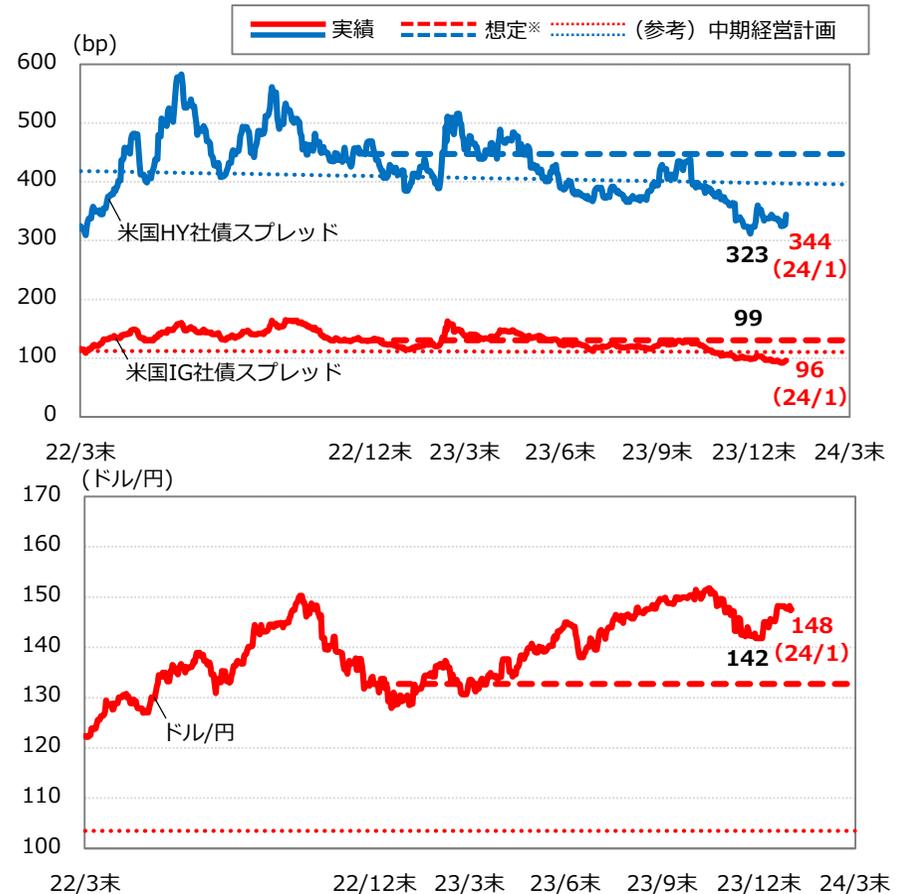
日米の金融政策の動向等から、内外金利等が想定※を上回って推移。

※23年度業績予想策定時点の想定

内外金利／ドル調達コスト



米国IG・HY社債スプレッド／ドル円

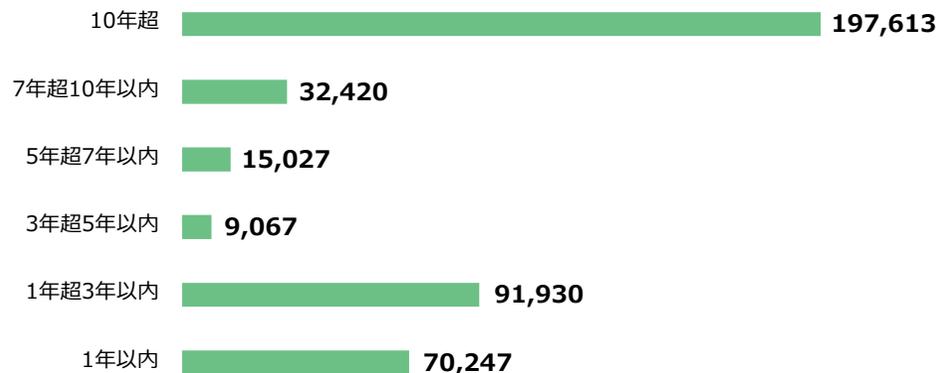


資産運用 ③ 有価証券の残存期間別残高等

残存期間別残高（期末残高ベース、23年12月末）

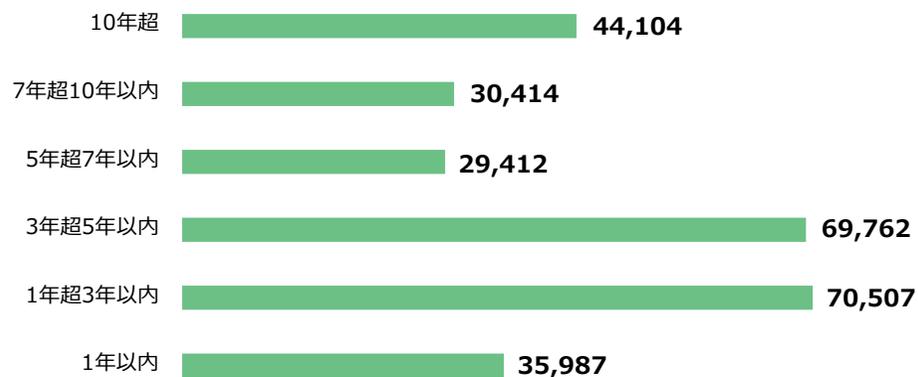
国債残高：416,307億円（満期保有目的：180,307億円、その他目的：235,999億円）

（億円）



外国債券残高：280,188億円（満期保有目的：59,979億円、その他目的：220,209億円）

（億円）



各種残高（平均残高ベース、23年度第3四半期）

国債・外国証券等残高

（億円）

	23年度第3四半期	
	平均残高	（参考）期末残高
国債	403,211	416,307
外国証券等	826,127	833,470
うち外国債券	292,346	280,188
うち投資信託	532,709	552,003

貯金残高

（兆円）

	23年度第3四半期	
	平均残高	（参考）期末残高
流動性預金	122.1	124.7
振替貯金	12.8	12.9
通常貯金等 [※]	108.4	110.9
貯蓄貯金	0.7	0.8
定期性預金	72.6	70.0
定期貯金	3.1	3.0
定額貯金	69.5	66.9
その他の預金	0.2	0.1
合計	195.0	194.9

※ 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金（通常郵便貯金相当）

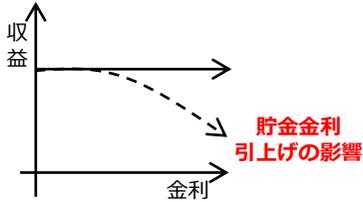
クレジットリスク等の取得状況

既保有分

新規投資分

**円金利
リスク**

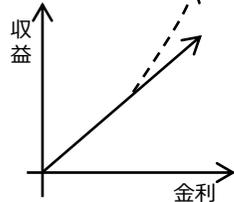
約**42**兆円（大宗が固定債）



貯金金利引上げが生じた場合には、利払い費増加（影響は種別ごとで異なる）。ただし、市場金利上昇に比べ遅行し、利鞘は確保できる見込み

新規投資分

投資振り向けの影響



金利上昇局面を見据えて預け金等からのシフトを検討

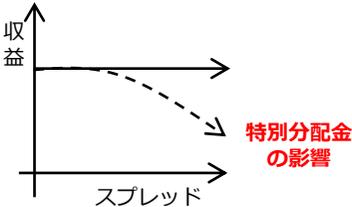
（再掲）
当行BS（単体）
総資産**229**兆円（23/12末）



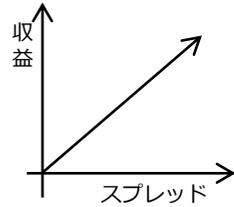
**クレジット
リスク※**

※ 当行はクレジットリスク取得がメイン
金利：約7～8割ヘッジ
為替：約9割強ヘッジ

約**69**兆円（うち、約**22**兆円が特別分配金影響有）



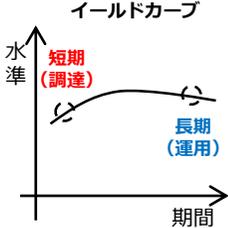
特別分配金は、一部の外債投資信託で発生。ただし、解約・償還時において、戻り益が発生



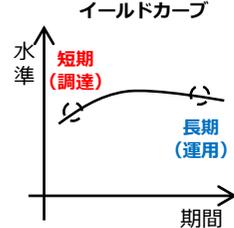
新規投資時以降にクレジットスプレッドが拡大した場合、特別分配金が発生

**外貨金利リスク
（長短金利差）**

約**15**兆円（うち、約**7**兆円が特別分配金影響有）



今後、短期金利が低下する局面では、外貨調達コストの減少により、収益に対してプラスの影響



収益影響は長短金利差の関係如何